

令和7年度：助成事業計画書

A. 研究実践校への助成

時代の課題に応える研究、教育内容を深める研究、地域に根ざして地道に意欲的な研究に取り組む学校を選んで、支援のための研究助成を行う。

○理科・算数教育（東京都）府中市立府中第三小学校（関 修一 校長）

〒183-0021 東京都府中市片町3-5

研究主題「主体的な問題解決による資質・能力の育成」

～既習や経験、友達とのつながりに価値を見いだす学習を通して～

＊理科の授業研究を軸とし、児童の主体的な問題解決による資質・能力（特に問題解決の力）の育成に向けた授業づくりの在り方を模索していく。

児童が問題意識を持ち、既習や経験、友達の考えとのつながりの価値を実感しながら主体的に問題解決に取り組むために必要な授業づくりの要素を検討する。理科で育成すべき問題解決の力に不可欠な達成規準を検討し、各単元でどのように指導していくべきかを検討する。

学年ごとに分科会を組織し、授業研究に向けて教材研究・開発、指導案検討を行う。3～6年の分科会には、校内教員だけでなく、東京都小学校理科教育研究会の多摩地区研究推進委員も加わり、合同で研究を進めていく。

[児童総数 773 名・職員総数 78 名]

○算数教育（兵庫県）淡路市立一宮小学校（藤稿 英子 校長）

〒656-1512 兵庫県淡路市北山1600

研究主題 解決能力を育む ～みる力を磨く～

- ・算数科における児童の「問題発見・解決能力」の育成
- ・教師の「みる力」の研鑽(教材解釈・児童理解)
- ・「フローチャート型指導案」による授業づくり(授業改善)

＊全国学力・学習状況調査等、ここ数年間の学校全体の状況から、本校児童の実態として、いわゆる基礎的・基本的な知識及び技能はある程度身につけているものの、題意を正しく読み取ったり自分の考えや解法の説明などを記述したりすることに課題が見られる。現行の小学校学習指導要領解説 算数編「算数科の目標」には、『「数学的な見方・考え方」は、数学的に考える資質・能力を支え、方向付けるものであり、算数の学習が創造的に行われるために欠かせないものである。また、児童一人一人が目的意識をもって問題解決に取り組む際に積極的に働かせていくものである。』とある。子どもたちが発見した問題を自分たちが主体となって解決していく過程において、子どもの発言やつぶやきの中にある数学的な価値を、授業者が見取り、価値づけ、共有させることで、子どもたちの「数学的な見方・考え方」を育てることが、本校の算数科における授業研究のポイントであると考えてる。。

【児童総数232名・職員総数18名】

○特別活動教育（東京都）山脇学園中学校高等学校（西川 史子 校長）

〒107-8371 東京都港区赤坂4-10-36

研究主題 「大学・企業連携によるデータサイエンス授業の実践」

～感性に基づく意思決定の支援～

＊近年データサイエンスの重要性が高まる中、実践的な学びの機会を提供することが求められている。本研究では、大学や企業と連携し、「感じ方」に関するアンケート結果を統計的に分析することで、多様な価値観の理解を促すデータサイエンス授業を実施する。本取り組みを通じて、生徒がデータの活用方法を学びながら、感性に基づく意思決定の可能性を探ることを目的とする。

本研究は、大妻女子大学の小野先生と株式会社コーセーの協力を得て、中学生を対象としたデータサイエンス授業の実践である。インターネットの普及により、現代の中学生は膨大な情報・データに日常的に触れている。しかし、情報の真偽を精査せずに受け入れてしまう傾向も指摘されている。そこで、本研究では、生徒自身がデータを収集・統計分析し、結果を導き出す過程を経験することで、データの信頼性を判断する力を養うことを目的とする。また、感性に基づく意思決定のプロセスを理解し、データサイエンスの応用可能性についての意識を深めることがねらいである。

【生徒総数855名・教員総数41名】

○総合学習教育（京都府）木津川市立泉川中学校（太田 智之 校長）

〒619-1142 京都府木津川市加茂町大野烏田75

研究主題 「地域の花“アジサイ”の栽培活動を軸とした地域とつながるふるさと学習」
～めざせスマート農業！水耕栽培の挑戦～

＊地域の花として親しまれているアジサイを知り、育て、発信する活動を通して、地域とつながるふるさと学習の実践を行う。また、栽培活動においては、水耕栽培にも挑戦し、どのようにすれば挿し木の成功確率が上がるのか探究活動も行う。

本研究では、地域の花であるアジサイに着目し、アジサイを栽培していく中で、植物のつくりや多様性に気付くとともに、アジサイをたくさん増やしていくために、どのようにすれば挿し木の成功率を高めることができるのかを検証する探究活動に取り組む。

【生徒総数 220 名・教員総数 27 名】

○地域連携教育（高知県）高知市立春野中学校（小川 真悟 校長）

〒781-0304 高知県高知市春野町西分328

研究主題 「“持続可能な地域とともにある学校”の体制の構築」
～コミュニティー・スクールと地域学校協働活動の一体的推進～

＊持続可能な地域とともにある学校とは、教職員の人事異動に左右されずに、学校と地域が連携・協働して、「より良い学校より良い地域」を実現できる学校である。その体制を確立するための研究を進める。

学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進で、持続可能な地域とともにある学校の体制を構築する。

具体的に、学校運営協議会の充実、地域学校協働活動の推進、リーフレットの作成と配付、めざす子ども像とPDCAに取り組んでいく。

【生徒総数 256 名・教員総数 21 名】

○安全・防災教育（福岡県）中間市立中間南中学校（尾中 勇 校長）

〒809-0021 福岡県中間市朝霧5―2―1

研究主題 「防災意識を高め災害に強い中間市を創る生徒の育成」

＊防災に強い町づくりには、防災意識が高く行動力のある人材を育成することが重要である。

そこで、市行政や市内の各企業と協力し、中学生にできる防災行動指針を、体験学習やオンライン学習を通して策定することを目指す。

文部科学省が示す防災教育の目的として、「生きる力」の涵養と能動的に防災に対応することのできる人材の育成が示されている。本研究では、「減災のために事前に必要な準備をする能力(自助)」「進んで他の人々や地域の安全を支えることのできる能力(共助)」の2点について、体験やオンラインを取り入れた教科横断的な学習を実施し、「中学生にできる防災行動指針」の策定を目的とする。

【生徒総数 304 名・教員総数 26 名】

B. 教育現場等への助成

学校の教諭や大学教官等学校現場を主体とした研究団体・学会及び医療の情報発信団体等に対して、支援のため助成を行う。研究テーマは、教科領域のほか、特別活動、道徳教育、情報教育、障害者教育、家庭教育、国際理解教育、環境教育、医学医療情報の発信、AIによる教育及び教育技術の改善等の分野としている。

○学習評価教育 学習評価研究会

(代表者:東條 正興／千葉県教育庁指導主事)

〒277-0863 千葉県柏市豊四季945—1450

学習評価の改善と充実のための研修プログラム開発

*児童生徒の学習状況を的確に捉え、教員が指導改善を図るとともに、児童生徒が学習改善を図るために、学習評価の在り方は極めて重要とされている。しかしながら、教員研究において、学習評価について理論的かつ実践的に学ぶ機会は、管見の限りほとんどない。そのため、学習評価に自信がもてない教員は少なくない。本研究会は、学習評価の改善や充実を図る研修プログラムの開発を通して、教員の指導改善・児童生徒の学習改善に繋げることをねらいとしている。

令和7年度から8年度にかけて、教員向け研修会を県内外で企画運営することを通して、学習評価の改善や充実を図る上で有効とされる研修プログラムを開発する。また、教員の指導改善・児童生徒の学習改善に繋がる実践研究等を、各会員で進めていく。

○グローバル・ワークショップ教育 城西国際大学グローバル・ワークショップ研究会

(代表者:宮澤 純子/城西国際大学看護学部教授)

〒283-8555 千葉県東金市求名1番地 城西国際大学

モバイル・アクティブ・ライブラリ(Mobile Active Library)としてのグローバル・ワークショップの実践と効果

*本研究は、2023年より継続している、モバイル・アクティブ・ライブラリとしての小学生へのグローバル・ワークショップ(授業)を提供する大学生と授業を受ける小学生の双方に、実践を通してどのような効果がみられたかについて、検討することを目的とする。

東金市立鶴嶺(ときがね)小学校で、小学生に対するワークショップ(授業)を3分野(国際コミュニケーション、国際開発・協力、ウェルビーイング)3回実施し、授業を受けた小学生・授業を実施した大学生に授業前後の質問紙調査を実施し、授業の効果について評価する。

○理科教育 SCIENTIA

(代表者:高橋 政宏/藤枝市立青島中学校教諭)

〒426-0078 静岡県藤枝市南駿河台6-1-3-55

「科学のまなざし」を育む理科授業の開発と実践

*魅力的な理科授業の教材や授業展開を開発し、それらの授業を実践することを通して、子供が主体的に科学的探究を行うことのできる姿勢である「科学のまなざし」を育む。

目的に迫る以下の3点に重点を置く。

①「探究の過程」を意識した魅力ある授業の開発

②「研究の過程」を意識した授業実践

③教師の豊かな授業スキルの習得

上記を行うための計画として、検討会を月1回行い、授業開発および実践の報告と検討を行う。授業開発は会員の所属校種や、担当学年に応じた授業開発を行う。目標としては、1年間で5つ以上の授業開発及び実践を行うことを目指す。また年1回を目標に、特別企画として、理科教育の有識者を招き、実践をもとに議論することで、教師の教育観や授業スキルの向上に役立てる。最後に、年度末に授業実践記録と子供によるアンケートを実施し、その結果をもとに開発した授業とその実践が子供の「科学のまなざし」を育むことに寄与したかどうかを検証する。

○学習者育成 カード学習研究会

(代表者:樋口 万太郎/中部大学准教授)

〒561-0851 大阪府豊中市服部元町1-5-1

自律した学習者を育成するカード学習法の成果と課題

＊OECD 生徒の学習到達度調査2022年調査において、日本は高い学力を示したものの、「自律学習と自己効力感」指標では OECD 平均を下回り、自律した学習者の育成が課題として浮き彫りとなっている。

本研究の目的は、樋口代表(2024)が提案しているカード学習法に着目し、その有効性を検証することである。様々な教科においてカード学習法を実践する。学習者のカードの内容、取り組み方から知識の移転、概念の作成・活用、カード学習法の有効性・課題について明らかにすることである。本研究の成果は、OECD 調査で示された課題解決に貢献し、自律した学習者を育成するために役立つ知見を提供すると期待される。

○国語教育 国際理解・海外子女教育研究会

(代表者: 田野 健太郎／猪名川町立大島小学校主幹教諭)

〒666-0215 兵庫県川辺郡猪名川町島字賀島5

異文化間で生きる子どもたちを対象とした幼小接続期における言葉遊びの実践的研究

＊本研究のねらいは、「異文化間で生きる子どもたちを対象とした幼小接続期における言葉遊びのあり方について実践的に検証し、成果と課題を明らかにすること」である。

社会の急速な国際化に伴い、都心部に限らず多くの学校に外国人児童や海外にルーツを持つ児童、帰国子女児童が在籍するようになった。このような、日本と外国という異なる文化の間で生きる子どもたち(異文化間で生きる子どもたち)が学校生活において直面する問題の一つが、「言葉」である。特に、小学校入学と同時に始まる国語科の学習に困り感を感じ、つまづく児童が多い。これは、幼小接続期において、十分に言葉(日本語)に触れ、言葉を扱う経験が不足していることが原因の一つと考えられる。本研究では、このように異文化間で生きる子どもたちが幼小接続期に質の高い言葉遊びを十分に経験できていないことを問題として捉え、幼小接続期における言葉遊びのあり方について実践的に検証し、成果と課題を明らかにすることを目的とした。

○算数教育 算数教育ネットワーク

(代表者: 濱川 法子／琉球大学教育学部附属小学校教諭)

〒901-2225 沖縄県宜野湾市大謝名2-15-8

算数の「はてな」と「めあて」の追求

＊学校現場では、授業が始まってすぐに「めあて(～しよう。)」を提示している先生が存在する。「～しよう。」と言われると、「やってみたい。」「やってみようか。」という気持ちにはなるだろうが、授業が始まってすぐの提示は、子どもたちが主体的に授業に取り組むために工夫しているとは言い難い。そこで、我々は、「はてな(困り感や疑問、予想など)」を子どもたち

自身が持つことが重要であると考えている。同時に、その「はてな」をどのように解決するかといった「めあて」も子どもたちに考えさせる必要があると考えている。そこで、「はてな」と「めあて」について、実践事例を踏まえて、議論することで、よりよい「はてな」、よりよい「めあて」とは、どのようなものか明らかにし、算数授業の質的向上を目指す。

○家庭教育 日本家庭教育学会

(代表者:佐藤 貢悦／筑波大学名誉教授)

〒102-8561 東京都千代田区紀尾井町4-5(一社)倫理研究所内

(事務責任者:巖 錫仁／筑波大学人文社会系准教授)

〒305-8871 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学

家庭教育に関する理論的・実践的研究

*家庭における子供の人間形成は、学校教育と同様、知・徳・体の全般にかかわる。したがって、家庭教育のあり方を検討するためには、家庭ないし家族とは何か、親子・兄弟等の人間関係はいかにあるべきか、子供の心身の全人的発達をいかに促すか、学校教育との関連はいかにあるべきか、等々、実生活における体験・反省を踏まえ、人文・社会諸学科をはじめ、医学・体育学・家政学等の諸学問による学際的研究を進めるとともに、さらに学校教育の実践的研究等とも密接なる連繫をはかりつつ、推進していく。今年度は学会設立40年の特別な年となり、海外の家庭教育関連団体との記念大会を開催する。

○日本医療学会事業に関する助成

一般社団法人日本医療学会 (理事長 加藤 治文)

〒104-0045 東京都中央区築地3-12-2築地高野ビル5F

* 一般社団法人日本医療学会では、ホームページ上で、様々な国民の医療課題を取りあげ、分かりやすく解説、情報提供することにより国民医療の向上を目指す事業を展開し、国民医療の向上に鋭意取り組んでいる。本年度の上記事業の継続のために、年額180万円(月額15万円)の助成金が必要となります。

尚、本年度の事業展開で、呼吸器外科医加藤治文対談シリーズを引き続き実施していきます、第30回対談「脳動脈瘤の血管内治療」(奥村浩隆先生・新座志木中央総合病院脳神経血管内治療科)をはじめ、すでに第33回まで対談が実施されており、今後も月1回の予定で実施していきます。現代の疾患領域の多様化に対応し、これからも医療啓発を進めます。助成金はその資金の一部として活用します。

○ ICT 技術活用の在宅学習教育

株式会社キバンインターナショナル（代表者 西村 正宏）

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-7-3

あらゆる学習者に e ラーニング環境を提供することを目的とした、ICT 技術を活用した在宅学習および視聴システムの研究

＊本システムは、ICT 技術を活用した在宅学習および視聴システムとして、あらゆる学習者に e ラーニング環境を提供することを目的としています。

ユーザーがインターネットに接続可能なすべての端末(PC、スマートフォン、タブレット)からアクセスでき、クラウドベースの学習支援システムを提供することで、特定のソフトウェアをインストールする必要なく、最新の機能とデータを使用した学習が可能です。

教材は主に動画を中心とし、講師が容易に動画講義や動画マニュアルを作成できる環境を提供し、教育活動の幅広い支援を実現します。

C. 野外教育活動について

野外教育(特に自然体験活動)の推進に向けて、指導者養成の講習会の実施、また、実践記録や情報等を集めて編集する機関誌「野外教育情報」ニュースレターを年2回発行していましたが、諸般の事情によりしばらくは休止いたします。

D. 研究報告誌の刊行

前年度に研究助成を行った研究実践校や地域研究団体・学会等の研究成果を掲載した「教育研究情報」誌を年1回発行し、教育研究資料としてホームページに掲載する。

○「教育研究情報」の刊行

令和7年12月頃の発行を予定。前年度に研究助成を行った研究実践校、研究団体や学会等の研究の成果を掲載しホームページに掲載する。現在は第56号まで発行している。

E. 世界点字作文コンクールへの支援

視覚障害者の方々に点字と音声の架け橋を築くため、オンキヨー株式会社と毎日新聞社点字毎日とが平成15(2003)年に創設、その後世界規模(現在は世界4地域

128か国)に発展した。

国内・海外両部門で優秀作品を選考・表彰し、入選作品は、点字と活字を併記した作品集として、全国の盲学校、点字図書館、公共図書館1,200個所に寄贈している。尚、諸般の事情によりしばらくは休止いたします。

F. 医学・医療教育及び教育技術への助成・研修支援

医学・医療分野での教育及び教育技術の充実・刷新に寄与するため、インターネットを利用した教育や研修を実施・計画している学会・医療機関等に対して、MEDI@ (メディアット)システムの導入、コンテンツ等の制作と配信、当該システムを利用した研修プログラムの整備・運営等に対して支援や助成を行い、この分野での e—ラーニングの普及・発展を目指す。

○公益財団法人日本リハビリテーション医学会

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、e—ラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○一般社団法人日本専門医機構

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、e—ラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○その他の学会・病院等への支援

岡山大学病院等の e—ラーニングシステムの構築・運用、コンテンツの制作、配信など、その利用推進を支援する。

以上

令和7年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味資産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息		60,000	60,000
基本財産受取配当金			
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息		180,000	180,000
③ 事業収益			
講習会事業収益			
医学・医療eラーニング事業収益	12,000,000		12,000,000
④ 受取寄付金			
受取寄付金	2,000,000	6,000,000	8,000,000
⑤ 雑収益			
雑収入		1,500,000	1,500,000
経常収益計	14,000,000	7,740,000	21,740,000
（2）経常費用			
① 事業費			
給料手当	1,200,000		1,200,000
会議費	100,000		100,000
旅費交通費	150,000		150,000
通信運搬費	140,000		140,000
消耗計器備品費	90,000		90,000
光熱水料費	120,000		120,000
印刷製本費	527,000		527,000
助成金等	11,200,000		11,200,000
研究実践校	1,200,000		1,200,000
教育現場等	1,000,000		1,000,000
医学・医療eラーニング	9,000,000		9,000,000
賃借料	2,000,000		2,000,000
租税公課	15,000		15,000
雑費	120,000		120,000

支払手数料	100,000		100,000
業務委託費	590,000		590,000
② 管理費			
役員報酬		1,000,000	1,000,000
給料手当		1,200,000	1,200,000
会議費		100,000	100,000
旅費交通費		150,000	150,000
通信運搬費		140,000	140,000
消耗計器備品費		90,000	90,000
光熱水料費		120,000	120,000
賃借料		2,000,000	2,000,000
租税公課		15,000	15,000
支払負担費		0	0
雑費		120,000	120,000
支払手数料		100,000	100,000
福利厚生費		80,000	80,000
業務委託費		590,000	590,000
経常費用計	16,352,000	5,705,000	22,057,000
当期経常増減額	-2,352,000	2,035,000	-317,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額	-2,352,000	2,035,000	-317,000
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高			30,949,667
一般正味財産期末残高			30,632,667
II 指定正味財産の部			
受取寄付金		8,000,000	8,000,000
指定正味財産増加額			
基本財産運用益		60,000	60,000
基本財産受取利息		60,000	60,000
基本財産受取配当金			
特定資産運用益			
特定資産受取利息			
指定正味財産減少額			

一般正味財産への振替額		-8,000,000	-8,000,000
		-60,000	-60,000
		-60,000	-60,000
投資有価証券評価益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
Ⅲ 正味財産期末残高			159,000,000

[注記] 指定正味財産における基本財産投資有価証券の評価損益は、3月末時点の時価評価の為、本予算編成時には未算定である。